

国第六回参議院文部委員会議録第一号

昭和二十四年十月三十一日(月曜日)
午前十一時五十分開会

委員氏名

委員長

理事

田中耕太郎君
若木勝藏君
松野喜内君
木内キヤウ君
岩間正男君
梅津錦一君
河野正夫君
左藤義詮君
小野光洋君
大隈信幸君
梅原眞隆君
高良とみ君
堀越儀郎君
三島通陽君
山本勇造君
藤田芳雄君
鈴木憲一君
西田天香君

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 只今議題となりました国立学校設置法の一部を改正する等の法律案につきまして、御説明申し上げます。

この法律は、商船大学を設置し、及び国立学校的職員の定員を行政機関職員定員法の規定に合致させる等のため、国立学校設置法及び運輸省設置法の一部を改正すること等について規定するものであります。

○商船大学の設置につきましては、昨

年以来運輸省及び高等商船学校におい

て同校と海務学院とを合わせて学校教

育法による国立大学にすることを計画

し、本年三月大学設置審議会の審査の

結果、適當であるとの答申を得て、

いるのであります。文部省におきまして

も、さきに第五国会に提出した国立学

校設置法案には、これを国立大学とし

て加える考えでおりましたところ、尙

研究不十分の点がありましたので、一

応保留して今日に至つたのであります

が、その後関係者間で研究を進めた結

果、高級海員の養成機関は、是非とも

これを学校教育法による大学とすべき

であるとの結論に到達し、このたび国

立学校設置法を改正して商船大学の設

置を規定することとした次第であります。

○國立学校設置法の一部を改正する法

○朝鮮人学校の閉鎖問題の件

○定員定額制問題の件

○教職員適格者の問題の件

○委員長(田中耕太郎君) それでは今

日の委員会を開会いたします。

○委員長(田中耕太郎君) まず第一の議案であります國立学校設置法の一部を改正する等の法律案を議題といたします。

○委員長(田中耕太郎君) 先づ文部大臣に提案理由の御説明を願います。

○委員長(田中耕太郎君) お許りいた

ります。この差違を生じた理由は、國立学

校設置法提出の際には國立大学附属

病院の事務職員の定員は、行政整理につ

いて特別の考慮が拂われる見込があり

ましたので、それによつて立案提出し

ましたところ、その後一般方針通り定員

法が規定されるにいたしましたので、そ

の分が定員法に定める人数より超過し

たからであります。このたびの改正は、

この差違を是正するものであります。

以上の点がこの法律案の骨子であり

ますが、以上の改正に伴い、運輸省設

置法及び教育職員免許法の一部につい

て所要の改正を加える等関係法令を整

理いたしました。

以上、本法律の提案理由及び内容の

骨子について御説明申し上げました

が、何とぞ十分御審議の上、速やかに

御可決下さいますようお願い申し上げ

ます。

○委員長(田中耕太郎君) お諮りいた

しますが、只今の國立学校設置法の一

部を改正する等の法律案につきまし

て、細目の説明なり又質疑を今日いた

しますが、どうでございましょうが。

○河野正夫君 別に他に御意見がなけ

れば、次の機会に細目の説明と質疑を

おこなふことといたしました。

○岩間正男君 文部大臣が見えられ

おりまして、是非緊急に質問したいと

思つておつた問題があるので、早

速朝鮮人の学校の閉鎖問題です。この

ことは国会の休会中に取扱われた

次第であります。この経過並びにど

うのように現在これが動いており、どう

運営され得るか、こういう点につい

て大臣からお話を願いたいと思ひます。

○國務大臣(高瀬莊太郎君) この問題

につきましては、新聞に事情を発表い

ましたので、皆さんも多分お読み

下さつたと思ひます。事情はその通り

であります。朝鮮人の学校の問題につ

いては、森戸文部大臣のとき

に、昨年の四月一度問題がありまし

れらも実質的には人的或いは指導等の

関係で、可なり朝連と密接な関係を持つてゐるものも相当に多いのでござります。併しこれらにつきましては、森戸文部大臣当時取り交した覚書の趣旨に則りまして、法人の組織を整えて、学校教育法、教育基本法に全部則らせることのような処置をするということとで、二週間の間にそういう手続を完了するよう、こういう処置をとつたわけであります。朝連の直接経営の学校の閉鎖につきましては、新聞で御承知のように幾分問題になつたところもありますが、大体において順調に取扱はれて大部分が完了しているという報告を受けております。それから管理組合等によつて経営されております朝鮮人学校につきましては、二週間の間に手続をするようにということにして処置をいたしまして、その手続が段々各地方庁に対してとられてゐるという状況であります。

点が相当文部省において検討されるとが欠けておつたのではないかといふ点が一点あります。

その次に接收されたところの校舎の問題などは、今後どのようにこれければ一体日本政府によつて使われるのでしょうか。更にそれに連関しまして受入能勢でありますか、この受入態勢が十分にできているかどうか。殊に現在六三制の問題で校舎不足が傳えられてくる。国内の状態だけでも校舎が足りなくて、そうして非常に困難を起してゐる。そこへこれは数はまだつきりませんけれども、数万の朝鮮の学生がそこに入つて来るということになりますと、当然設備並びにその教科内容その他いろいろな問題において十分な能勢が取られなければ、この問題を私は解決し得ないと思うであります。だそういうような十分な準備がなされないで、抜打的にこのよなことをされたために、非常に混乱が起つておる。従つてこれに対する措置を文部省はどういうふうにとり、又今后どのようにこれをいろいろな遺憾のないようになりますことを考えておられるか、ということをお伺いしたい。

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 朝鮮人学校の問題につきましては、森戸文部大臣の当時一応覚書を交換いたして解決を見たのであります。それ以前から随分長い間の問題であつたのであります。いろいろ面倒な問題がありまして、森戸文部大臣当時にあつて可なり社会的に衝撃を與えるような事件が起きました。それが昨年の四月、五月頃一応覚書によつて解決した。そのときの覚書の内容は、御承知のように朝鮮人学校も日本の法令に則つてやられ

基本法に厳格に則つてやる。従つて教育の内容ばかりでなく、組織につきましても、財團法人としての申請を一ヶ月以内に必ずやる、こういうことで決つたわけがありました。ところがその後一年半でありましたが、財團法人の手続をして来たものは極めて僅か、まず一、三に過ぎない。殆んど大部分はその手続もして来ない。そうして内容につきまして、学校教育法等に照しまして、甚だ妥当と思われないような内容のものも相当にあることが一般に認められておる。そういうような事実がありますので、これはやはり日本の教育としてはどうしても考えなければならない問題であるということは、随分長い間問題となつておつたわけであります。御承知のように義務教育といふものは、日本の国内に居住する者がどうしてもこの程度の教養、知識というものは持たなければならぬといふ最低の教育の内容を與えるものであります。ですから日本としましては、教育上これは余程嚴重に考えて行かなければならぬ問題であります。それが朝鮮人学校において甚だ不完全であつたという場合には、どうしても何とか嚴重な処置をしなくちやならないかつたわけであります。昨年の四月から一年ばかりでありますから、どうしようかということは随分慎重に文部省としては考えて來たのであります。その結果として取つた処置でありますて、決して不用意に抜刀的に突然にやつたというようなわけではないのであります。朝鮮人学校側としましても、若し誠意を以てこの問題を考えておられるとしたならば、昨年四月から今日まで、一

つと熱心に問題を解決するため努力したるうと思います。その誠意が甚だ足りない部分が多いのです。そこでこういうふうになつたわけあります。それから接收されました財産は、接收ということは実は文部省がやることではありませんで、団体等規正令によりまして、法務府がやることであります。それから接收に当りますと、文部省がやつたわけではありませんで、法務府がこれを実行したことになります。文部省の所有に直ぐなるわけではありません。これをどういうふうに使つて行くかということは、今後考えるべき問題で、今決定しているわけではありません。それから受入態勢の問題であります。これにつきましては、各地方庁の当事者を集めまして、よく相談をして、各地方庁が責任を以て世話ををするという話し合ひになつて処置したものでありますからして、地方庁としては当然これは実行するものと考えられております。只今お話をありましたように、六三制の教室が非常に不十分だというような点から言いまして、只今これを受入れましても、これは教場設備その他が十分完成しておらず、受入れるというわけに行かないのです。ですが、その点は甚だ残念でありますけれども、今日の状況から申しますれば、日本の学童と平等に、同じ扱いにおいて義務教育を施すということで、受入れをするというよりはないと思つております。で今后の処置等につきましては、先程申しましたようなわけであります。閉鎖い

受入れて、日本の学童と同様にこれを扱つて教育をして行く、その他のものにつきましては、手続きを勧告しておりますのでありますから、その結果によりまして考慮しなくてはならないと、こういうわけであります。

○岩間正男君 期限が非常に近付いて、これは明日からこの手続の期間が切れてしまふわけで、いよいよ問題が当面化するわけであります。今まで陳情はなんかの人の訴えによりますといふと、先程の各地方の地方庁で十分に受入態勢を整えて、そうして十分な手続をするというようなことが、文部省と話合いになつておるということでありますけれども、実情を聞きますといふと必ずしもそうでない、なかなかこの問題は、何か縦子扱いのようなことになつて余り熱を入れない。例えば東京都あたりで實際當面者に対しまして、父兄とか、関係者が陳情に参る、又文部省あたりにこの問題で参りますといふと、なかなかよく会つて呉れないと。そういうこととのために、非常に父兄なんかの方達は、今後の自分達の子弟の教育のため不安を感じておる。こういう実情が事実あるのであります。でこういう点を私は考えるのですが、問題は朝鮮を今後背負うところの子供達、これは三万以上になると思ひますが、在日の子供達の教育がどうなるか、ということが一番大きなところじやないかと私は考へる。いろいろ手続とか何とかいうことで、問題が先程は抜き打ち的じゃないというお話をありましたが、併し抜き打ち的でないとするならば、十分にその期間に準備を整えて、そしてその子供達の被害を、そ

れによつて起るところのいろいろな事故といふものとなくするよう努められてゐることが必要じやなかつたかと思ふのであります。そういうことがないために、ここに来て非常に子供達が被害を受けておるということになつてゐると思うのであります。どうしてもこの点は、これは明日からこういう問題がいよいよ期間が切れる、切迫しているのであります。文部省はどういうふうにこれを今後具体的に指導されで行くか、地方府に任されておつただけではこの問題が非常に円満に解決しないのぢやないか。熱意がない、もつとこの問題に腹を入れて解決しなければ、やはり私達が今立つております立場、殊に対外的な、国際的な立場におきまして、十分に他国民のそういうような一つの教育を進めて行くという上に、或いは対日感情というような点を悪化させるということは非常にこれは愚案じやないか。こういうふうに思われる、でこの点について、明日から起るこの問題について、もつと文部省は積極的に動かれて行く方がいいんじやないか。この点を明らかにして欲しいと思うであります。ここ二三日見えましたところの陳情者に会いましたけれども、学校の方では校舎がないといふので、余りいい顔をして入れられない。それからいろ／＼な点についても十分な快い受け入勢態ができていないために、非常に困つているということが報告されておるのであります。この点もつとこれは文部省のしつかりした積極的な態度を私は期待したいと、こいつふうに思うのですが、この点について承りたいと思います。

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 私としましても、閉鎖されたというような学校における子供の教育の問題が、只今岩間委員の言われた通り、一番重要な問題と考えておるわけであります。この点について何とか遺憾のないような処置を取つて行きたいということで、文部省も十分その点は熱心に地方庁と相談をいたしまして、いろいろと世話をしております。で文部省に陳情に来ました朝鮮人の人達も沢山になりましたが、それらの人達に対しましては、必ず係りの者が会いまして、よく話をし、やつておりまして、一人も全然無断で追い帰したことはないと言つてよいと思ひます。それから私も会いました。そのときに代表の人達が心配しておられた一番重要な点は、やはり子供の受入態勢の問題と、それから朝鮮の文化を破壊するというようなことがないうようにして貰いたい、こういうようない点が一番の重要な点であります。受入態勢につきまして、地方でも無論六三制等で教場に困つておる関係から、いろいろな困難もあるとは思いましたけれども、すでに打合せも済んでおることでありますし、文部省としては飽くまで地方に必ず受け入れをさせるという話をしておる。それからその受入りますと、極めて簡単でありますけれども、非常に多数の者を一つの学校にのみを一つのクラスにしてやるのがいいか、或いはこれを一緒ににしてやるの

がいいかという問題もあります。それらの点も考えていろいろと準備をされております。
それから朝鮮人文化との関係の問題につきまして、朝鮮語を教えていいのか、或いは朝鮮の歴史というようなものも教えてもいいのか、こういう話がありました。それらの点につきましては、文部省もいろいろ考え、研究をしておりまして、義務教育である以上、義務教育の課程というものは日本の中の法律によつてどうしても完全に実施しなければならないのです。それらの課程以外におきまして、時間の余裕その他によつていろいろの方法で朝鮮語の教育、朝鮮語を教えて行く、或いは朝鮮の歴史を教えて行くといったようなことは決して禁止する意思はない、という話をされておるわけではあります。そういうようなわけで、文部省としては今岩間委員の言われましたように、朝鮮学童の就学につきましては、十分に親切に考えてやらなくてはならないということです。直接は地方が扱うことでありますけれども、積極的に文部省はこの世話をするつもりでやつておるわけであります。

して日本は朝鮮人の教育に対しても、やつておるんだけれども、教育に対するところの恩恵といふものは非常に少ないと、いうことが言われておるのであります。そこをしも尙自分達の努力によつて、飽くまで自分のこれは民族的な一つの自覚、起ち上りによつて自分達の教育を確立したい、こういう熱望に燃えておる、こういうような点が、今のような態勢になつて来るというと、非常にやはり私は国際的な問題として感情を刺戟する点、こういう点は日本が将来民主的な国家として辺りの国々と飽くまでも友好を結び、そうして平和裡に今後のこの国の方針というもの進めなくちやならない、こういふ観点に立つときに、非常に重要な問題だと思う。我々が予想しておる以上にこれは重要な大きな国際的な意味を持つた問題だと思うのですが、たま／＼どうも時代の流れがこういうものに対して、やはり何か圧迫的な方向を取つて行く、それが最近の一つの政府の方策として出されて来ておると、いうところから起つておるのは、これは非常にこの日本の将来に対する大きな影響を持つものだということを私は考えておるのであります、こういふ点を飽くまで大きな視野に立つて文部省は解決する、積極的にこの問題を解決するというところがなければ、小さい問題の解決の仕方では日本の将来に禍根を残すというような心配が非常に私はあるのであります。こういう点からしまして、この問題を飽くまで大所高所に立つて善処されんことを私は

切望したいと思うのであります。
尙ほこの解散の法的な措置とか、こう
いうような傾向に対しましては、まだ
質問をしたいと思いますけれども、こ
の問題は他日に保留したいと思いま
す。

おるわけであります。その点少しも違
いはない」と私は考えております。
○河野正夫君 若木君の御質問は大臣
に対する質問でしたら私の方は後でも
よろしいんです。私は事務当局で結構
なんです。

教育して行くためには、つまり一学級に対して一、五の教員が必要であるといふ科学的な根拠の上に立つて定めたものが、全國のその当時の事情から見て大体全國の平均が一、五ぐらに当るだろうといふうなそういう立場か

ここに根拠が五十人の子供を一・五人の先生で以て教育して行くということが妥当であるといふよくな建前ではないに、如何にもその事情によつて定員といふものは變つて来る。段々考えて行くと、定員が或いは一・五でもよし、一・

定するについての基準の数字と思つております。で一五というものが決められた場合に、教育上の見地から科学的に検討して、これだけは是非必要であるというふうで決められたかどうかというお尋ねもありましたが、これも

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 只今の岩間さんのお話の点で少し申上げて置きたいと思いますが、文部省に一昨日約束してあつて、来られたのに会わなかつことに、うようないことを聞くことに、

○若木勝藏君 私は義務教育費国庫負担法の施行令、政令第九十号並びに政令第二百三十三号、これに関連いたしまして大臣に質問したいと思つております。

らこれを決めたものか、これに非常な疑惑を生じておるのであります。といいますのは、明らかに定員である以上は、科学的な根拠に立つて、五十人の夫と女官に手こなこなよへ、五ヒ

四でもよし、一・三一でもよしといふふうになつて来るではなからうか。こういうふうな……ところが事務当局が一・三五というのは、それは全国平均

国庫補助の基準を決めたわけでありますから、厳格な意味で以て教育上これだけの数がなければいけないのだとうようなことを十分考慮されたかどうか

この義務教育費國庫負担法のいわゆる法律第二十二号が政府から提出された場合に、この職員の定員定額は政令で定めるというふうな第二項があつたのです。この際にこの問題は過日必ず問題を生ずるであろうということから私は相当これに対して文部当局に質問を申したのでありますが、俄然この問題

子供を教育して行くためには、一五を以てしなければならないという見解に立つののが本当であろうと思うのでありますけれども、たま／＼この定員の配分というふうな場合に、地方の関係者と文部省の事務当局との折衝のとき、に生じておるところの問題は、恰もこれが全国の平均である、こういうふうなこの折衝の仕方が文部省当局からなさ

たというふうなことは了承させようといふ立場が出て来るではないか。私はその点が甚だ疑問に思われる。その定員に対する見解をはつきりして頂きたい。というのはこれは将来、若しも教育費が地方委譲になり、地方の市町村負担になるというようなことがでてきた場合に、いよいよこの一つの定員に対する確固たる基準がない

それから朝鮮人も日本で税金等も納めておるという点から、朝鮮人学校に対する補助も当然されなければならぬい、或いは朝鮮人教育に対して特に経費を国家が出すべきだというような御意見でありますけれども、朝鮮人の学童に対しまして、日本の子供と全く平等に日本の公立学校で教育をする機会は與えてあるのであります。さうからそれは決して拒否するわけではありませんし、差別待遇をするわけでもないのです。そこで教育を受けければ国費による教育が実行されるわけなんあります。特に私立学校としてこれをおやうというのは特殊な場合であります。朝鮮の場合はやはりそちらもあって、それは特殊な理由で以て国費によらずしてやつておるわけであります。朝鮮の場合もやはりそういう趣旨でやられておるものと考えて

は今年度に入りまして、文部大臣の御承知の通りの問題が生じたのであります。そこで私の伺いたいと思うところはです。この政令で定めた部分のうちの定員に関するところにあるのであります。ですが、その政令の中に「第三條法第二條第二項の職員の定員は、左の通りとする。但し、その定員が現に職にある職員(以下「現員」といふ。)の員数を超える場合には、現員を以て定員とする。」そうして表が載つておるのであります。その表の第一項だけ読んでみますが、「小学校の職員、毎年度四月一日における学齢児童のうち、公立小学校に在学するものの数を五十を以つて除して得た数に一・五を乗じて得た数。」こういうふうになつておるのであります。即ち定員を今小学校の例をとつてみますというと、五十人について一・五と決めたのは五十人の生徒を

れておるやに聞いておるのであります。その点は文部省といたしまして、どういうふうな見解を持つておられま
すか。若し一、五というふうなものは、そういうふうな科学的な立場から立つて定めたものであるとすれば、この政
令の第三項、第四項は甚だおかしなものになつて来るのです。第三項においては「文部大臣は、前二項の規定によつて算定された職員の全国定員の範囲内において、各都道府県別の定員を定める。」第四項におきましては、「都道府県の教育委員会は、前項の規定による各都道府県別の定員の範囲内において、各市町村別の学校の定員を定める。」そうすると、全国定員といふものが定められて、それから都道府県の定員が定められ、都道府県において市町村の定員が定められる。こ
うなつて参りますと、何だかどうもそ

ければ、地方によつては非常にまちまちなる見解が立てられて來るのではないかというようなことも考へられるのであります。こういう面からこの点について大臣の御見解を伺いたいのであります。

○國務大臣(高瀬莊太郎君) それは、一・五を決めましたときの計算は、私の在任でありませんから、細かいことはよく承知しておりませんが、併し私の解釈するところでは、五十人に對して一・五と言ひ、一・三五と言ひますのは、厳格な意味における小学校教員の定員の規定ではないと解釈しておるのです。これは國庫が地方の義務教育費を負担する場合、補助する場合、半額を負担しておるわけであります。この場合の基準を示したものであると考へております。従つて文部省から見ますというと、この補助金額を算

的な見地から理想的なものとしてこれを決めたものではないだろうと私は考えておるのであります。今後新しい予算編成の方針が採用をされるということがありますと、或いはこういうやり方も変つて来るのではないかと思いますが、その場合に、義務教育といふものが十分に実施されなければ、日本の教育としては非常な欠陥になるということは明らかでありますから、文部省の立場といったしましては、やはり責任上十分に客観的な検討を加えまして、教育の基準経費というようなものも何とか活用をしたいという考え方を持つております。只今それらの研究をし、そしてそれを如何にして実施して確保していくかという問題につきまして、法律にどういうふうに現すか、どういう法律で決めて行くか、或いはその他の方法によるかということも、今真剣に

研究をして考へておるわけでございま
す。

いて緊急質問の際にも承りましたが、一方にそういうことを行われておる半面に、まだ／＼文部省直轄学校においても、又これは文部省に直轄関係ありませんけれども、地方の公立学校においても、他の半面から来る不適格者というようなものを十分に考慮する必要がある残つておるのじやないか、こう思ふのであります。その意味で、私一例としてここに申上げて文部当局の御考慮を煩したいのであります。

この白百合隊に属する殆んど大部分の人が戦死しておるのであります。そうして西岡氏は、文部省の庇護があつたかどうか、とにかく帰国して追分分校の主事となつておるのであります。而も絶えず沖繩戦のときに如何に自分が協力したかということを豪語しておるということも聞いておるのであります。而も実は私一方的な話を聞いて問題にしたくないので、いろ／＼と調査をいたしました。沖繩における新聞社の社長をやつておる人で、必要があれば名前を申上げてもよろしうございますが、政治的にも枢要な地位を持つてい人が、この点について必要とあらば証言をしててもよろしいということも、私直接会つていろ／＼話を聞きました。新聞に出ておつたように、当時の軍司令官と非常に密接な関係を持つておる。師範学校長を退けてみずから軍と密接な関係で協力ををしておつた。ただ單にあの戦争酣のときに負傷者を救うという人道的立場ばかりではなくつたということが明かにされておるのであります。そうして東京に帰つて参りましたでも、いろ／＼な噂が伝わつております。又個人的な行動においても、沖繩における當時さえも可なり疑惑を持ち、多くの噂が流布されておつた方だそうです。私の問題とするのには、そういうことを今ここに暴露しようとするのではなくて、文部当局はこいつことをすでに十分に知つておる筈である。陳情もあり、いろ／＼な投書もあつたかと思います。知つておるにも拘わらず、その後数ヶ月何らの処置をとつてないよう見える。一方において思想的な乃至はまあいろ／＼な意味の整理が強行されておる際に、

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 周長から

よく事情をお詫びいたします。
○政府委員(鈴木重弘君) 只今御指摘
になりました東京学芸大学の追分分校
主事西畠氏の問題でござりますが、今ま

話がございましたように、「令界女」でございましたが、それに白百合部隊のことが載りましたて、それを契機としてしまして大分この問題が取上げられて参上げたのであります。そこで私共としても、その新聞記事にもありましたように、この執筆者自身も、必ずしもこれは真相を言つてはいるのではないとうことを言つておるそつであります。が、文部省といたしましても、これならいわゆる一方的なう／＼な噂で、人の一身上の問題を処置するといううことは非常に軽率な問題になりますので、慎重にその実態を確かめたいと実は考へてゐるのであります。尙本人から人から聽取した詳細な事情によりまし

では、あの状態におきましては、例え西岡氏がその生徒の大部分を篤志看護婦として軍の負傷者を看護するという方に使いましたことも、これは軍に相当密接な関係で協力したのじや他の命令として出されたのでありますて、又その事情も止むを得ない事情があつたものと考えます。尙軍参謀そのをやりまして、全く沖縄の事情なり、單に地理的事情ばかりじやなしに、人心の問題につきましても、その方面の一時に沖縄におつた人と違いまして十分事情を知悉しておりますので、その点が軍部の方で利用されたために、軍の方に用いられたというような事情があることは承つておりますけれども、併しそれが果していわゆる軍国主義的なものとして、これが排除されるべき筋のものであるかどうかということは、私共いたしましては現在までの調査では、明確に軍国主義者だとして排除さるべきものという具体的な証拠は持ち得ないのであります。ただ一人この沖縄から帰つて参りました関係の教授がおりますが、その教授の証言をはむしろ西岡氏に対する有利な証言を申されましたよな証言を私共むしろ承りたいのでござりますけれども、積極的に聞くことができないのでござります。それでこの問題は、西岡氏が軍国主義者なり超國家主義者として教員不適格であるかどうかという問題でございますので、今適格審査の方で相當各方面のデータを集めているのであります、特に沖縄の事情につきましては、直接にこの事情は文部省として調

べがねるのでございまして、2、CIEを通じて、只今先方の事情を聞いているのでございます。まだその報告を受けておりませんので、その沖縄における報告の結果なり、又適格審査の調査の結果におきまして、その結論が出来ましたならば、その結論に従つて処置をすべきものであると思いますので、その調査につきましては、十分慎重な態度を取つておる次第でございます。

○河野正夫君 文部省が慎重に調査をしておられるということを聞いて、事実を等閑に附していないということに満足の意を表します。但し西岡氏なり、更にもう一教授の話、私大方大体察しがつきますが、それだけではこの辺は私は真相を把握できないのではないかと思うのであります。特に西岡氏については或る種の噂がありまして、非常に多方面に運動をしておるというふうなことを聞くのであります。それでこれは文部省の名譽のためにも是非、事を明らかにして頂きたいのでありますけれども、文部省の去る高官が彼を庇護しておるというような噂さえ飛んでおります。これはデマではないかと私も思いますけれども、そういうようなこともありますけれども、そうして今まで言えは、沖縄は外国というわけであります。それはデマではないかわけでもありませんが、位地は不定でしようけれども、まあ言つて見れば一種の国際的問題を巻き起しておりまして、沖縄人の間に非常に問題を起しておるという情報が入つております。更に在留沖縄人の間に憤激の念を抱かせておるということを、私直接会つてその事実であることを確かめました。ただ新しく学校内の分派争いではないかといふようなことも出たので、私その辺も

相当採りを入れたのでありますけれども、私個人の調査能力も微々たるものであるのですけれども、そうではなくして、確かに私自身から見ると、更に一步進んで文部省の調査をお願いしたい。單に教職追放に値するか否かということのみでなくして、いわゆる軍國主義とか、そういう方面のことだけではなくて、眞に教職に適するか否かと、いうことについてももう少しお調べを願いたいとこう思います。必要とあらば個人的に資料は提供してもよろしくござります。

○岩間正男君 私も今の問題について関心を持つておるものであります。河野君がさつき指摘されましたように、追放に該当するかどうかというような法的の問題からこれを究明するということも非常に重要であります。併しいろいろな情勢を総合して見るに、太体道義的に一体教職に堪え得るかどうかというこの点が非常に大きいのじやないかと思うのであります。さつきの河野君の話にもありましたように、一方でこれは広汎な教員の追放がされて、その手続なんかを見るといふと、必ずしもその手続が合法的にやられていない、それからいろいろ／＼な不当なことについても我々は今日耳にするのでありますから、そういうような措置を一方でして置きながら、而も私もいろいろ／＼人に会い、そういう情報を耳にしておられますから、十分にこれは他日他の機会に申上げようとは考えるのでありますけれども、現在の行動の中においても私は在の職場における動靜についても私は

全然聞いていないわけじゃない、この
ような形でそういうような過去の軍国
主義的ないわば指導者、あの「白百合
の塔」というようなことは令女界の九
月に出ておるやつを読んだわけであり
ますが、あれを見ますと、これ
は今の鶴木局長のお話では、あれは必
ずしも真相ではないというお話があり
ましたけれども、あれはレポート文学
ですね。相当あの中にも断つてあるよ
うに、事実に基き調査して、そうして
それによつて物語に書かれてあるとい
うようなことが言われておる、そのこ
とがわざ／＼断わられておる。そうち
う点からも考えますといふと、非常に
軍国主義的な傾向を持ち、そうしてあ
の中で指導的な立場を取つてこの問題
に処して來た。こういうような形の人
が教育機関に専残存しておる、而も何
か文部省がそれを庇護しておるといふ
が、これは河野君は文部省のために取
らないところであると言いました。こ
ういう情勢の中でそういうような過去
の日本を破壊に導いたような思想の持
主が残存されないよう徹底的に調査
をする、而もこれは非常に急ぐ問題だ
と私は思います。それでできました
ら、この問題について若し必要でした
ら、当委員会なんかでも當人、並びに
そういうような多くの情報を持つてお
られる方の意見を聽取することも必要
じやないかと、こういうふうに考えら
れるのであります。非常に簡単な、單
に一人の問題じやなくて、今後の教育
の動向を決定する大きな問題だと思ひ
ます。無論これは飽くまでも基本的な
人権というものは尊重されなくてはな

りませんから、十分にこの問題については慎重を必要とすると思いますけれども、これはとにかく教育の中から過去のそのような思想を、文部省が積極的にそういうようなものを排除する決意を以て進まれんことを切望するわけあります。

○委員長(田中耕太郎君) それでは大分時間も経いたしましたから、御異議がなければ、本日の委員会はこの程度で散会いたしたいと思います。

午後一時一分散会

國務大臣	堀越儀郎君
文部大臣	三島通陽君
高瀬莊太郎君	山本勇造君
藤田芳雄君	山本勇造君
政府委員	文部事務官
（文部事務官）	鶴木享弘君
（大學學術局長）	鶴木享弘君
十月二十九日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。	十月二十九日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。
國立學校設置法の一部を改正する等	國立學校設置法の一部を改正する等

附則第十一項中「東京水産大学」の下に「及び商船大学」を加え、「農林大臣」を「それぞれ農林大臣及び運輸大臣」に改める。

附則第十二項中「農林省令」との下に「、商船大学につては「運輸省令」とそれぞれ」を加える。

附則第十三項を附則第十五項とし、附則第十二項の次に次の二項を加える。

13 国立学校設置法の一部を改正する等の法律（昭和二十四年法律第二号）施行の際現に高等商船学校

に在学する者で昭和二十四年度に入学したものは、商船大学に入学させるものとする。

14 前項の規定により商船大学に入学させた者については、高等商船学校における在学年数は、商船大学における在学年数とみなし、高等商船学校において履修した課程は、商船大学において履修したものとみなす。

別表第一弘前大学の項中「八二

五人」を「八二人」に、同表東北大学の項中「三、九九七人」を「三、九七七人」に、同表群馬大学の項中「九〇二人」を「八九七人」に、同表信州大学の項中「一、二二三人」を「一、二一九人」に、同表京都大学の項中「三、四五三人」を「三、四四人」に、同表鳥取大学の項中「八一人」を「八〇九人」に、同表九州大学の項中「二、九一六人」を「二、八七九人」に、同表中

「岐阜大学 四五二人」を「岐阜大学 四五二人」に改める。

第四條 中等学校令等の特例に関する事項

岐阜大学 四五二人

に改める。

第二十九條中「海務学院」及び「高等商船学校」を削る。

第三十二條及び第三十三條を次のように改める。

別表第四東京医科歯科大学の項中「七四三人」を「七三一人」に改める。

第二條 運輸省設置法（昭和二十四年法律第二百五十七号）の一部を次のように改正する。

13 「造船技術審議会」

運輸大臣の諮問に応じて造船技術の向上に関する重要な事項を調査審議すること。

第三十八條中「造船技術審議会」

運輸大臣の諮問に応じて造船技術の向上に関する重要な事項を調査審議すること。

「造船技術審議会 関する重要な事項を調査審議すること。」

船員教育審議会 運輸大臣の諮問に応じて船員教育に関する重要な事項を調査審議すること。

重要事項を調査審議すること。

附則第十項を附則第十一項とし、以下一項ずつ繰り下げ、附則第九項の次に次の二項を加える。

10 国立学校設置法（昭和二十四年法律第二百五十号）の規定により設置される商船大学は、昭和二十五年三月三十一日までは、本省の附屬機関として置かれるものとする。

附 則

る件（昭和十六年勅令第千五百七号）は、廃止する。

この法律は、公布の日から施行する。

第三條 教育職員免許法（昭和二十四年法律第二百四十七号）の一部を次のように改正する。

第四條第六項第二号中「水産実習」の下に「商船、商船実習」を加える。

別表第一備考三中「及び水産」「水産及び商船」に改める。

別表第五第一欄中「若しくは水産実習」を「水産実習若しくは商船実習」に改める。

第三十二條及び第三十三條を次のように改める。

第三十六條第一項中「高等商船学校、商船学校及び海員養成所の生徒」を「商船大学、商船学校及び海員養成所の学生及び生徒」に改める。

別表第四東京医科歯科大学の項中「七四三人」を「七三一人」に改める。

第二條 運輸省設置法（昭和二十四年法律第二百五十七号）の一部を次のように改正する。

13 「造船技術審議会」

運輸大臣の諮問に応じて造船技術の向上に関する重要な事項を調査審議すること。

第三十八條中「造船技術審議会」

運輸大臣の諮問に応じて造船技術の向上に関する重要な事項を調査審議すること。

「造船技術審議会 関する重要な事項を調査審議すること。」

船員教育審議会 運輸大臣の諮問に応じて船員教育に関する重要な事項を調査審議すること。

重要事項を調査審議すること。

附則第十項を附則第十一項とし、以下一項ずつ繰り下げ、附則第九項の次に次の二項を加える。

10 国立学校設置法（昭和二十四年法律第二百五十号）の規定により設置される商船大学は、昭和二十五年三月三十一日までは、本省の附屬機関として置かれるものとする。

附 則

る件（昭和十六年勅令第千五百七号）は、廃止する。

この法律は、公布の日から施行する。

第三條 教育職員免許法（昭和二十四年法律第二百四十七号）の一部を次のように改正する。

第四條第六項第二号中「水産実習」の下に「商船、商船実習」を加える。

別表第一備考三中「及び水産」「水産及び商船」に改める。

別表第五第一欄中「若しくは水産実習」を「水産実習若しくは商船実習」に改める。

昭和二十四年十一月十一日印刷

昭和二十四年十一月十二日發行

參議院事務局

印刷者 印刷所